

# 政府企業の賃上げ公表へ

## 過剰介入 弊害も

政府は東京証券取引所の市場第一部に上場する全企業約千八百社を対象に、二〇一四年春の賃上げ状況を調査し、五月までに企業名を含め公表する。個々の企業の経営状況を無視して、一律に賃上げを迫るとそれかねない政府の手法には、民間経済への過剰介入になるとの懸念も出ている。持続可能な賃金上昇を実現させるためにも、経済の専門家らは「規制緩和などの環境整備がまず必要だ」と主張している。

「利益があがっているにもかかわらず何もしないのであれば、経済の好循環に非協力」。今春闘で大手企業の集中回答日を翌日に控えた十一日、甘利明経済再生担当相はあらためて各企業に賃上げを迫った。政府は昨秋から大手企業

の経営者らを集めた政労使会議を開き、賃上げを再三要請してきた。日本総研の山田久調査部長は「これまで『賃金は上がらない』という態度だった経営者心理を変えたことを考えれば(政府の行動は)必要悪だった」と一定の評価をす

る。政府の狙いは、円安と株高で改善した企業収益を賃金を通じて家計に回し、消費を高めてデフレ脱却につながる経済の好循環をつくり出すことだ。異例ともいえる賃上げ状況の社名公表は、経済政策の成功を演出

したい政府の狙いが表面化した結果といえる。政府の動きが経営者の背中を押したことは否定できない。だが、賃金は本来、各企業が経営状況に基づき労使で決めるものだ。

「仮に、政府が企業に対して賃上げを強制すれば、法律問題になりうる」。複数の企業の顧問を務める鈴木謙吾弁護士は指摘する。「政府の対応は『要請』となっているが、社名公表のプレッシャーを考えると『強制ではない』と言いつけるかどうか、の判断は難しい」と説明する。

企業からも「政府が賃上げの水準に介入したり、強制したりするのは本当にいいことなのか」(日立製作

所の御手洗尚樹執行役員務)との反応も出ている。政府の過剰介入は、経済の観点からも弊害がありそうだ。賃上げができるほど業績が良くないのに、一律な政府の圧力を受けて給与を増やせば経営状態の悪化を招き、逆に失業者を生むことになりかねない。無理な賃上げは、経営側が待遇改善に及び腰な非正規雇用を増やす動機につながる可能性もある。

学習院大の宮川努教授は「企業業績の改善で、賃金上昇は可能な環境であることは否定できないが、政府が強制するものではない」と指摘。「規制緩和など賃金上昇につながる経済環境を整備することが政府

本来の役割だ」と強調する。

(桐山純平)